



## 令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年2月9日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東  
 コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部 部長 兼 経営 管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期第3四半期の業績（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|            | 売上高   |       | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 四半期純利益 |   |
|------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
|            | 百万円   | %     | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円    | % |
| 3年3月期第3四半期 | 2,178 | △13.2 | △387 | - | △412 | - | △371   | - |
| 2年3月期第3四半期 | 2,509 | 13.3  | △295 | - | △312 | - | △269   | - |

|            | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|------------|-----------------|----------------------------|
|            | 円 銭             | 円 銭                        |
| 3年3月期第3四半期 | △102.09         | -                          |
| 2年3月期第3四半期 | △75.69          | -                          |

(注) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

#### (2) 財政状態

|            | 総資産   |  | 純資産   |  | 自己資本比率 |  |
|------------|-------|--|-------|--|--------|--|
|            | 百万円   |  | 百万円   |  | %      |  |
| 3年3月期第3四半期 | 4,163 |  | 1,142 |  | 27.3   |  |
| 2年3月期      | 4,871 |  | 1,501 |  | 30.8   |  |

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 1,142百万円 2年3月期 1,501百万円

### 2. 配当の状況

|           | 年間配当金  |        |        |      |      |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
|           | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|           | 円 銭    |        |        |      |      |
| 2年3月期     | -      | 0.00   | -      | 0.00 | 0.00 |
| 3年3月期     | -      | 0.00   | -      | -    | -    |
| 3年3月期（予想） | -      | -      | -      | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

|    | 売上高   |      | 営業利益 |   | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|-------|-------|-------|----------------|
|    | 百万円   | %    | 百万円  | % | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 通期 | 3,700 | △3.5 | 130  | - | 110  | 440.3 | 75    | 163.4 | 11.65          |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |         |            |         |            |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 3年3月期3Q | 5,104,000株 | 2年3月期   | 5,104,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 3年3月期3Q | 1,241,687株 | 2年3月期   | 1,242,492株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 3年3月期3Q | 3,861,911株 | 2年3月期3Q | 3,857,333株 |

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期3Q 54,604株、2年3月期 55,409株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期3Q 46,565株、2年3月期 46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期3Q 55,006株、2年3月期3Q 58,648株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（3年3月期3Q 46,565株、2年3月期3Q 47,532株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2～3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....       | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明 .....           | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明 .....           | 2  |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....  | 3  |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....         | 4  |
| (1) 四半期貸借対照表 .....             | 4  |
| (2) 四半期損益計算書 .....             | 6  |
| 第3四半期累計期間 .....                | 6  |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....      | 7  |
| (継続企業の前提に関する注記) .....          | 7  |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ..... | 7  |
| (追加情報) .....                   | 7  |
| (セグメント情報等) .....               | 12 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績、財政状態（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### ①経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外の新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響や金融市場の変動等の影響を注視する必要があるものの、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、もち直しが期待されています。

このような状況のもとで、当社は企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいりました。

当第3四半期会計期間においては、販売組織づくりの推進、稼働率向上を継続して実施し、販売組織の「レッドパワー セラム」を中心とした実売促進を徹底し新規顧客の拡大、及び顧客満足の向上に努めてまいりました。

「レッドパワー セラム」は販売強化の結果、実売は進んでおりますが、同期間での追加受注が修正計画に対して乖離しました。また、当第3四半期会計期間において、新製品の発売はありませんでしたが、美顔器をはじめとした強化製品、第4四半期会計期間に発売を予定している新製品（テスター）の販売組織内先行発売品は計画した数量を受注でき、主力スキンケア製品の売上も前年同四半期比7%増～50%増で推移しました。その結果、当第3四半期会計期間の売上高は前年同四半期比41.9%増となりました。ただし、当第3四半期累計期間の売上高は、第2四半期累計期間までの落込分までカバーするには至らず、前年同四半期累計期間比13.2%減と減収になりました。

利益面におきましては、当第3四半期累計期間の原価率が38.5%（前年同四半期累計26.1%）となり、売上総利益は27.7%減少しました。これは、美顔器、健康食品及びメイクアップ等、原価率が高めの仕入製品が中心である新製品が計画した数量に近い金額を受注できている反面、「レッドパワー セラム」とレギュラー製品の予実の乖離が原価率を押し上げている主な要因となっております。また、この期間は例年売上高が少なく、営業損益、経常損益、当期純損益とも赤字であることが多く、経費使用方針に基づく予実管理を継続徹底し、販売費及び一般管理費を前年同四半期会計期間比で9.8%削減しましたが、当第3四半期会計期間の営業損失は229,763千円（前年同四半期営業損失358,304千円）、経常損失240,251千円（前年同四半期経常損失362,710千円）、四半期純損失210,780千円（前年同四半期純損失304,174千円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,178,566千円（前年同四半期比13.2%減）、営業損失387,748千円（前年同四半期営業損失295,266千円）、経常損失412,062千円（前年同四半期経常損失312,287千円）、税金費用を78,511千円（うち法人税等調整額64,034千円）計上した結果、四半期純損失371,771千円（前年同四半期純損失269,455円）となりました。

#### ②経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### ③優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### ④研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、118,495千円であります。

なお、当第3半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### （2）財政状態に関する説明

#### （流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,227,237千円（前事業年度末は2,501,526千円）となり、前事業年度末に比べ274,289千円減少しました。これは主に、現金及び預金が259,856千円、棚卸資産が156,765千円、未収入金が91,226千円、その他流動資産が5,493千円増加したものの、売掛金が791,032千円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,935,998千円（同2,367,342千円）となり、前事業年度末に比べ431,343千円減少しました。これは主に、投資不動産の売却により投資その他の資産が389,916千円、ソフトウェアが12,465千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第3四半期会計期間末における繰延資産の残高は469千円(同2,594千円)となり、前事業年度末に比べ2,124千円減少しました。これは、社債発行費を2,124千円償却したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,988,482千円(同2,091,797千円)となり、前事業年度末に比べ103,314千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が91,314千円、未払金が41,851千円、未払法人税等が22,822千円増加したものの、短期借入金が264,264千円、1年内償還予定の社債が20,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1,032,681千円(同1,278,153千円)となり、前事業年度末に比べ245,472千円減少しました。これは主に、長期借入金が25,490千円増加したものの、定時償還などで社債が266,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,142,542千円(同1,501,513千円)となり、前事業年度末に比べ358,970千円減少しました。これは主に、新株予約権が5,497千円増加したものの、四半期純損失を371,771千円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は、27.3%(同30.8%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に改善していくと考えております。

また、当社が販売会社より収集している決算報告書や在庫状況を分析した結果、

(1) 販売会社の実売は、コロナ禍にもかかわらず、増収で推移していること。

(2) 販売会社の売上原価は、仕入高(当社にとっての売上高)を上回っていること。

(3) 販売会社の在庫水準が、一部の販売会社を除き、ほぼ適正水準に収れんしていること。

が分かっており、近年続いていた販売会社における流通在庫調整は第2四半期累計期間までで一段落したと考えております。

その証左として、当第3四半期会計期間の売上高は、前年同四半期会計期間比141.9%で推移しました。(当第3四半期累計期間の売上高は、第2四半期累計期間までの落込分までカバーするには至らず、前年同累計期間比86.8%です。)

販売会社における流通在庫は、浸透美活液はまだ過多ではありますが、レギュラー製品在庫等については品薄であり、第4四半期会計期間の売上高は堅調に推移すると考えております。また、第4四半期会計期間においては、新製品として、美容補助商品「スリムケア プラス」、新メーカーシリーズ「チュリエ」、連続生成型電解水素水整水器「キレイオン」の発売を予定しており、順調な受注になると予想しております。

一方、新製品の構成は、美容補助商品、メイクアップ製品、美容機器等であることから、原価率は引き続き高めに推移すると考えております。

また、引き続き経費削減に取り組んでまいります。大きなイベントはコロナ禍によりすべて中止としました。また、リモートによる会議等にシフトしたため、旅費交通費、会議費、交際接待費等は前事業年度と比較して、大幅な削減となる見通しです。

以上の当第3四半期累計期間までの状況及び第4四半期会計期間の見通しを鑑み、令和2年11月7日に開示しましたとおり、通期の売上高3,700百万円、営業利益130百万円、経常利益110百万円を予想しております。また、投資不動産売却による特別利益がありますが、第2四半期累計期間において課税所得見通しを変更したことにより繰延税金資産を取り崩したことから、当期純利益75百万円を予想しております。

配当予想については、毀損した財務内容を立て直す必要があるため、無配の予定です。

なお、1株当たり当期純利益については、A種優先株式の支払想定額を控除し、算定しております。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(令和2年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(令和2年12月31日) |
|-------------|----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                      |                            |
| 流動資産        |                      |                            |
| 現金及び預金      | 44,745               | 304,602                    |
| 受取手形及び売掛金   | 1,449,008            | 657,975                    |
| 商品及び製品      | 399,746              | 560,090                    |
| 仕掛品         | 8,779                | 11,695                     |
| 原材料及び貯蔵品    | 599,744              | 593,249                    |
| 未収入金        | 13,877               | 105,103                    |
| その他         | 67,065               | 72,559                     |
| 貸倒引当金       | △81,440              | △78,039                    |
| 流動資産合計      | 2,501,526            | 2,227,237                  |
| 固定資産        |                      |                            |
| 有形固定資産      |                      |                            |
| 建物（純額）      | 259,925              | 249,813                    |
| 土地          | 515,132              | 509,472                    |
| その他（純額）     | 84,897               | 72,367                     |
| 有形固定資産合計    | 859,955              | 831,653                    |
| 無形固定資産      | 53,963               | 40,839                     |
| 投資その他の資産    |                      |                            |
| 前払年金費用      | 405,284              | 444,115                    |
| 繰延税金資産      | 304,550              | 240,516                    |
| 投資不動産（純額）   | 333,475              | -                          |
| 差入保証金       | 324,750              | 324,441                    |
| その他         | 180,647              | 135,656                    |
| 貸倒引当金       | △95,284              | △81,223                    |
| 投資その他の資産合計  | 1,453,423            | 1,063,506                  |
| 固定資産合計      | 2,367,342            | 1,935,998                  |
| 繰延資産        |                      |                            |
| 社債発行費       | 2,594                | 469                        |
| 繰延資産合計      | 2,594                | 469                        |
| 資産合計        | 4,871,463            | 4,163,706                  |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(令和2年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(令和2年12月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                      |                            |
| 流動負債          |                      |                            |
| 支払手形及び買掛金     | 354,613              | 445,927                    |
| 短期借入金         | 654,668              | 390,404                    |
| 1年内償還予定の社債    | 376,000              | 356,000                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 226,000              | 230,008                    |
| 未払法人税等        | 27,638               | 50,461                     |
| 株式給付引当金       | 6,122                | 36,395                     |
| 賞与引当金         | 8,500                | 40,146                     |
| 返品廃棄損失引当金     | 3,000                | 2,351                      |
| その他           | 435,254              | 436,788                    |
| 流動負債合計        | 2,091,797            | 1,988,482                  |
| 固定負債          |                      |                            |
| 社債            | 514,000              | 248,000                    |
| 長期借入金         | 715,000              | 740,490                    |
| 役員株式給付引当金     | 29,309               | 29,309                     |
| その他           | 19,844               | 14,882                     |
| 固定負債合計        | 1,278,153            | 1,032,681                  |
| 負債合計          | 3,369,950            | 3,021,163                  |
| 純資産の部         |                      |                            |
| 株主資本          |                      |                            |
| 資本金           | 1,304,200            | 1,304,200                  |
| 資本剰余金         | 1,564,970            | 1,564,970                  |
| 利益剰余金         | 1,564,121            | 1,192,349                  |
| 自己株式          | △2,811,748           | △2,805,389                 |
| 株主資本合計        | 1,621,542            | 1,256,131                  |
| 評価・換算差額等      |                      |                            |
| その他有価証券評価差額金  | △2,157               | △1,213                     |
| 土地再評価差額金      | △117,871             | △117,871                   |
| 評価・換算差額等合計    | △120,029             | △119,085                   |
| 新株予約権         | -                    | 5,497                      |
| 純資産合計         | 1,501,513            | 1,142,542                  |
| 負債純資産合計       | 4,871,463            | 4,163,706                  |

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自平成31年4月1日<br>至令和元年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自令和2年4月1日<br>至令和2年12月31日) |
|--------------|---|--|
| 売上高          | 2,509,410                                 | 2,178,566                                |
| 売上原価         | 654,724                                   | 838,420                                  |
| 売上総利益        | 1,854,686                                 | 1,340,146                                |
| 販売費及び一般管理費   | 2,149,953                                 | 1,727,894                                |
| 営業損失(△)      | △295,266                                  | △387,748                                 |
| 営業外収益        |   |  |
| 受取利息         | 9,361                                     | 7,065                                    |
| 受取配当金        | 385                                       | 361                                      |
| 受取賃貸料        | 36,569                                    | 15,458                                   |
| 業務受託手数料      | 4,864                                     | 4,424                                    |
| 雑収入          | 8,640                                     | 8,286                                    |
| 営業外収益合計      | 59,821                                    | 35,596                                   |
| 営業外費用        |   |  |
| 支払利息         | 17,167                                    | 17,059                                   |
| 賃貸収入原価       | 44,756                                    | 28,009                                   |
| 雑損失          | 14,918                                    | 14,841                                   |
| 営業外費用合計      | 76,842                                    | 59,910                                   |
| 経常損失(△)      | △312,287                                  | △412,062                                 |
| 特別利益         |   |  |
| 投資不動産売却益     | -   | 138,528                                  |
| 固定資産売却益      | -   | 1,284                                    |
| 特別利益合計       | -   | 139,812                                  |
| 特別損失         |   |  |
| 投資不動産売却損     | 48  | 6,862                                    |
| 投資有価証券売却損    | -   | 555                                      |
| 投資有価証券評価損    | -   | 1  |
| 減損損失         | -   | 13,590                                   |
| 特別損失合計       | 48  | 21,009                                   |
| 税引前四半期純損失(△) | △312,335                                  | △293,259                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,933                                     | 14,477                                   |
| 法人税等調整額      | △51,814                                   | 64,034                                   |
| 法人税等合計       | △42,880                                   | 78,511                                   |
| 四半期純損失(△)    | △269,455                                  | △371,771                                 |



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、四半期純損失371,771千円を計上しました。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金が371,771千円減少しました。また、従業員及び役員に対する株式給付制度に基づき、株式給付を行ったこと等により、自己株式が6,359千円減少しました。その結果、当第3四半期会計期間末において、株主資本は1,256,131千円となり、前年事業年度末比365,411千円減少しております。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自令和2年4月1日至令和2年12月31日)

当社では、主として第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

|              |           |
|--------------|-----------|
| 契約金額         | 600,000千円 |
| 借入実行総額       | 600,000千円 |
| 当第3四半期末借入金残高 | 406,500千円 |
| 期間           | 7年        |

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

|              |           |
|--------------|-----------|
| 契約金額         | 400,000千円 |
| 借入実行総額       | 400,000千円 |
| 当第3四半期末借入金残高 | 260,000千円 |
| 期間           | 5年        |

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、前々事業年度において、「売上高の著しい減少」「重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上」「新たな資金調達の困難性」「A種優先株式に対する配当の見送り」といった継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象又は状況が存在し、前事業年度においても、営業損失を計上し、「新たな資金調達の困難性」「A種優先株式に対する配当の見送り」といった重要事象又は状況が存在しました。また、当第3四半期累計期間においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、「売上高の著しい減少」という重要事象又は状況が存在しました。

#### ①売上高の著しい減少

当社は、前々事業年度において、売上高が前年比40.7%減となりました。当社では247社ある販売会社に出荷した時点で売上高を計上しているため、販売会社の仕入政策により当社の売上は大きく影響を受けます。前事業年度におきましては、販売組織における在庫調整がある程度進み、売上高が3,832百万円（前々事業年度比14.8%増）と持ち直しました。一方、当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上高が2,178百万円（前年同四半期累計期間比13.2%減）となりました。

#### ②重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上

当社は、前々事業年度において、営業損失989百万円、経常損失1,035百万円、当期純損失1,036百万円を計上いたしました。前事業年度においては、売上高が持ち直してきたものの、営業損失を54百万円計上いたしました。また、当第3四半期累計期間においては、営業損失387百万円、経常損失412百万円、四半期純損失371百万円を計上いたしました。

#### ③新たな資金調達条件の悪化

財務面においては、前々事業年度の業績不振及を理由として、従前と比べ資金調達の条件が悪くなっておりました。前事業年度及び直近における当社の経営努力により、主力取引銀行の協力も得て、必要な資金の調達を少し行えるようになってまいりました。また、当第3四半期累計期間においては、資産売却等も行いましたが、当社が求めている十分な資金供給を受けられるまでには至っておりません。

#### ④A種優先株式に対する配当の見送り

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。前事業年度の経営状況を踏まえ、二期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、前述のとおり、前々事業年度、前事業年度及び当第3四半期累計期間において、「売上高の著しい減少」「重要な営業損失、経常損失、当期純損失の計上」「新たな資金調達の困難性」「A種優先株式に対する配当の見送り」といった重要事象等が存在します。

前々事業年度における売上高の著しい減少については、強化製品である「レッドパワー セラム」及び「ホワイトパワー セラム」の販売会社による在庫調整が主要因であり、前事業年度においては、「レッドパワー セラム」（対前事業年度比44.9%増）及び「ホワイトパワー セラム」（対前事業年度比25.3%増）はそれぞれ受注数量が回復しました。また、強化製品以外のレギュラー製品は前事業年度において対前々事業年度比13.9%増と堅調でありました。第2四半期累計期間までは、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、前年同四半期累計期間比24.8%減少となっており、再び苦戦しました。強化製品「レッドパワー セラム」の受注数量が前年同四半期累計期間比64.9%となり、既存レギュラー製品も大苦戦しました。

一方、当第3四半期会計期間においては、売上高は前年同四半期会計期間比141.9%と回復してきております。

当社が販売会社より収集している決算報告書では、販売会社の売上高は下げていることから、第2四半期累計期間までは主に在庫調整による影響であると考えております。そのため、販売会社の在庫水準は下がってきており、当第3四半期会計期間における売上回復は、その証左だとみております。ただし、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同四半期累計期間比13.2%減と減収となっております。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行及びそれともなう緊急事態宣言による影響に不確実性があるものの、徐々に販売活動を再開していくことにより、通期においては売上高をある程度回復出来ると見込んでおります。第4四半期会計期間においては、新マークシリーズ「チュリエ」や新整容器「キレイオン」などの売上が見込まれ、レギュラー製品も堅調に推移すると考えております。引き続き、研修動員の強化、新製品の拡販施策、強化製品のキャンペーン施策などの販売支援を積極的に行い売上高の回復を図ってまいります。

また、販売会社等における流通在庫については、その状況の把握に努めるとともに、販売会社ごとに与信枠を設定する等により、販売組織において過剰在庫とならないように防止策を行ってまいります。

損益状況につきましても、一時的な売上高減少にも耐えられる収益構造とするために、経費の節減に努めております。当第3四半期累計期間においては、売上高は減収だったものの、販売費及び一般管理費が前年同四半期累計期間比422,059千円減少しており、損益が少しでもよくなるように努力しております。経費削減効果は通期を通じて損益を改善させると考えております。

また、上記対応に加えて、財務面においても、コベナンツ等の条件付ではありますが、平成31年3月には長期借入金400百万円の借入、また、令和元年12月には短期借入金380百万円の借入、第2四半期累計期間においては、令和2年4月に短期借入金100百万円、令和2年8月及び9月にはセーフティネット等により、長期借入金をそれぞれ160百万円、40百万円の調達を行うことが出来ました。また、手元流動性を高めるために、当第3四半期累計期間においては、政府支援策に応じて「税金等の猶予」等の申請を行い、許可を得ております。さらに、投資不動産の売却も行い、令和2年11月には新株予約権の発行も行いました。引き続き、在庫の削減と経費の削減を行い、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送っております。まずは毀損した自己資本とキャッシュ・フローの回復に努めてまいります。販売組織における販売状況は決して悪くないことから、短い期間で収益力を回復出来ると考えております。

以上の必要な措置を講じることにより、今後も「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(経営上の重要な契約等)

当社は、令和2年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、三田証券株式会社（以下、「割当先」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による第1回新株予約権（行使価額修正条項付、以下「本第1回新株予約権」といいます。）及び第2回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付、以下、「本第2回新株予約権」といいます、本第1回新株予約権と総称して「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことについて決議し、令和2年11月30日付で発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

本新株予約権の概要

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| (1) 割当日                            | 令和2年11月30日  |
| (2) 発行新株予約権数                       | 9,800個<br>本第1回新株予約権 5,000個<br>本第2回新株予約権 4,800個  |
| (3) 発行価額                           | 総額5,497,200円<br>(本第1回新株予約権1個につき894円、本第2回新株予約権1個につき214円)   |
| (4) 当該発行による潜在株式数                   | 980,000株（新株予約権1個につき100株）<br>本第1回新株予約権 普通株式 500,000株<br>本第2回新株予約権 普通株式 480,000株<br>本第1回新株予約権及び本第2回新株予約権の下限行使価額はいずれも600円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は980,000株です。  |
| (5) 調達資金の額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額） | 1,202,497,200円（差引手取金概算額：1,164,427,200円）<br>(内訳)<br>本第1回新株予約権<br>新株予約権発行による調達額： 4,470,000円<br>新株予約権行使による調達額： 333,000,000円<br>本第2回新株予約権<br>新株予約権発行による調達額： 1,027,200円<br>新株予約権行使による調達額： 864,000,000円<br>差引手取金概算額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、減少する可能性があります。 |

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| <p>(6) 行使価額及び行使価額の修正条件</p>    | <p>当初行使価額</p> <p>本第1回新株予約権 666円</p> <p>本第2回新株予約権 1,800円</p> <p>本第1回新株予約権については、当社は、行使価額の修正が行われるものとし、割当日以後、本第1回新株予約権の発行要項第17項に定める本第1回新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下、「修正日」といいます。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下、「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が600円（以下、「下限行使価額」といい、本第1回新株予約権の発行要項第10項の規定を準用して調整されます。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。</p> <p>本第2回新株予約権については、当社は、資金調達のため必要と判断した場合、当社取締役会の決議により、本第2回新株予約権を行使価額修正型の新株予約権に転換することができ、かかる転換権の行使後は本第2回新株予約権に係る行使価額の修正を行うことができますものとし、この場合の行使価額は、各修正日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（修正日価額）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が600円（下限行使価額。本第2回新株予約権の発行要項第10項の規定を準用して調整されます。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。</p> <p>「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。</p> |
| <p>(7) 募集又は割当方法<br/>(割当先)</p> | <p>三田証券株式会社に対して第三者割当の方法によって行いました。</p>   |
| <p>(8) 本新株予約権の行使期間</p>        | <p>本第1回新株予約権及び本第2回新株予約権いずれも、令和2年12月1日から令和5年12月1日まで</p>  |
| <p>(9) 資金の使徒</p>              | <p>新製品開発資金及びマーケティング費用</p>   |
| <p>(10) その他</p>               | <p>当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買受契約（以下、「本買受契約」といいます。）を締結致しました。</p> <p>本買受契約においては、割当先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当先からの譲受人が割当先の本買受契約上の地位及びこれに基づく権利義務を承継する旨の規定を策定いたしました。</p>  |

(重要な後発事象)

当社が、令和2年11月30日に発行しました自己株式を活用した第三者割当の方法による第1回新株予約権（行使価額修正条項付、以下「本第1回新株予約権」といいます。）について、令和3年1月1日から同年2月8日の期間において、以下のとおり大量行使がありました。

|   |                   |
|---|-------------------|
| 1. 銘柄名                                  | 本第1回新株予約権         |
| 2. 令和3年1月初からの行使株式数                      | 50,000株           |
| 3. 令和3年1月初からの行使された新株予約権の数及び発行総数に対する行使比率 | 500個（発行総数の10.00%） |
| 4. 令和2年12月末時点における未行使残存個数（株式数）           | 5,000個（500,000株）  |
| 5. 令和3年2月8日時点における未行使残存個数（株式数）           | 4,500個（450,000株）  |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。